

茨城県地域医療支援センターが育成する医師像

プライマリケアに広い知識・経験を有し、全ての医療場面において指導的立場から茨城の地域医療に貢献できる医師を育成する。

到達目標設定

1) 2年終了時

あらゆる疾患に対する初期対応(問診、診察、検査、処置、治療、上級医への相談)ができる。また、初期研修医への適切な指導ができる。

2) 4年終了時

全ての初診および救急患者に対する初期対応に加えて、患者のかかえる問題を解決するための検査、治療計画を自ら立案できる。

3) 6年終了時

救急を含む全てのコンプロブレムに適切に対応し、チーム医療の中心的役割を果たすことができる。また、自らの専門領域においても適切な検査、処置、治療を行うことができ、なおかつ高度医療に貢献できる。

4) 9年終了時

優れた指導能力を有するとともに、今後の医師としてのキャリアの中で、茨城県の医療にどのような形で貢献できるのか、自らの将来計画を具体的に描くことができる。

茨城県地域医療支援センターの取り組み

1) 地域枠医師等のキャリア形成支援

キャリアコーディネーターとの個別面談や情報提供を通じ、キャリアパスの作成・提示、専門医・認定医資格の取得支援等

2) 医師不足地域の病院等への医師の派遣事務

修学生医師、地域医療に従事する希望のある医師の派遣事務

3) 地域医療に従事する医学生・医師の支援

地域医療の現場に触れる修学生セミナーや修学生の集いの開催

4) 総合相談窓口の設置と情報発信

県内医療事情の紹介や相談など総合相談窓口の設置

5) 指導医の養成と研修体制の整備

指導医の養成支援、地域医療に従事するために必要な技術取得のための研修会等

6) 地域医療関係者との意見調整

県内医療関係者が一体となって取り組むための意見調整

イバラキ ドクターズライフ

茨城 地域医療

検索

<https://ibaraki-dl.jp/>



女性医師の応援を通して
医師全てが働きやすい環境の
実現を目指しています

女性医師が働きやすい環境は全ての医師が働きやすい環境であることから、女性医師の子育て支援等はもちろんのこと、男性医師を含めて広く働き方について考える機会を提供します。

↓ 相談窓口はコ

チヲ

↓ 保育支援情報はコ

チヲ

↓ 育児保育支援体制構築事業はコチラ
(医療機関向け)



茨城県は、医師のUターンを
推進しています。

茨城県は、東京にほど近い「都市部」と自然に囲まれた「農村部」が共存する、多様な生活が選択できるエリアです。仕事もプライベートも満ちた理想のライフスタイルを、茨城で営みませんか。



茨城県は住みやすい！



温暖で穏やかな気候

太平洋沿岸特有の温暖で穏やかな気候に恵まれ、年々を過ぎて暮らしやすいのがしばしばの特長です。南部にかけては関東平野が広がり、平地が多いこともあって冬でも雪が少なく、警備の心配もありません。



ひろびろとした住環境

茨城県の1世帯あたりの敷地面積は、全国最大。(424.79㎡) 全国平均の約1.6倍もの広さを誇ります。ひろびろとした住環境で、ゆとりある暮らしを送ることができます。



都心へのアクセスが充実

茨城県は東京へのアクセスも充実。秋葉原・つくば45分、上野・水戸65分 新幹線も気軽に都心へ行くことができます。都心との地域密着という選択にも最適です。

ドクターズインタビュー

32歳・2児の母・産科の領域で、地域に寄り添う産婦人科医へ



故郷の茨城で、地域に寄り添う産婦人科医へ

茨城県立中央病院
産婦人科

渡邊 明恵 先生

第7章 産科における医師確保

第1節 現状と課題

1 本県の周産期医療圏

本県では、県内を3つのブロックに分け、各ブロックに総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び周産期医療協力病院を指定し、周産期医療体制の整備を図るとともに、地域の産婦人科医療機関、搬送機関との連携を強化した総合的な診療体制の確保を図っています。

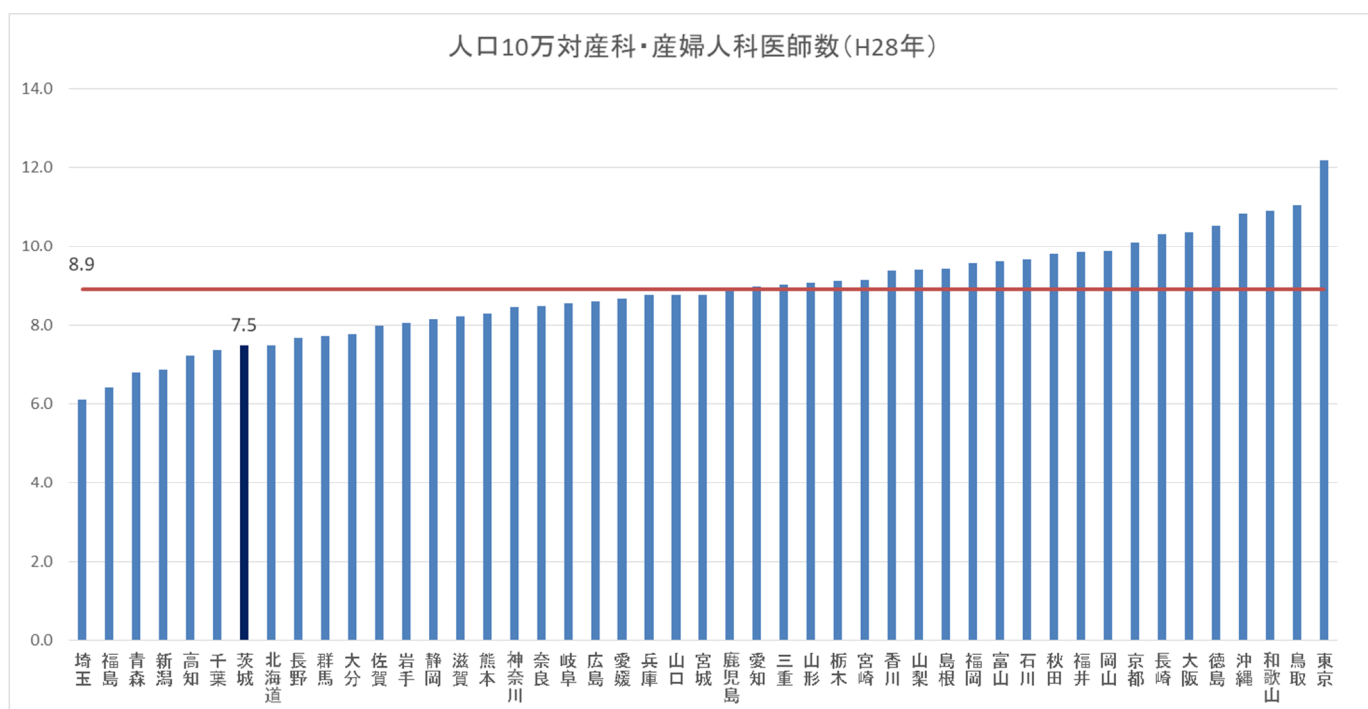
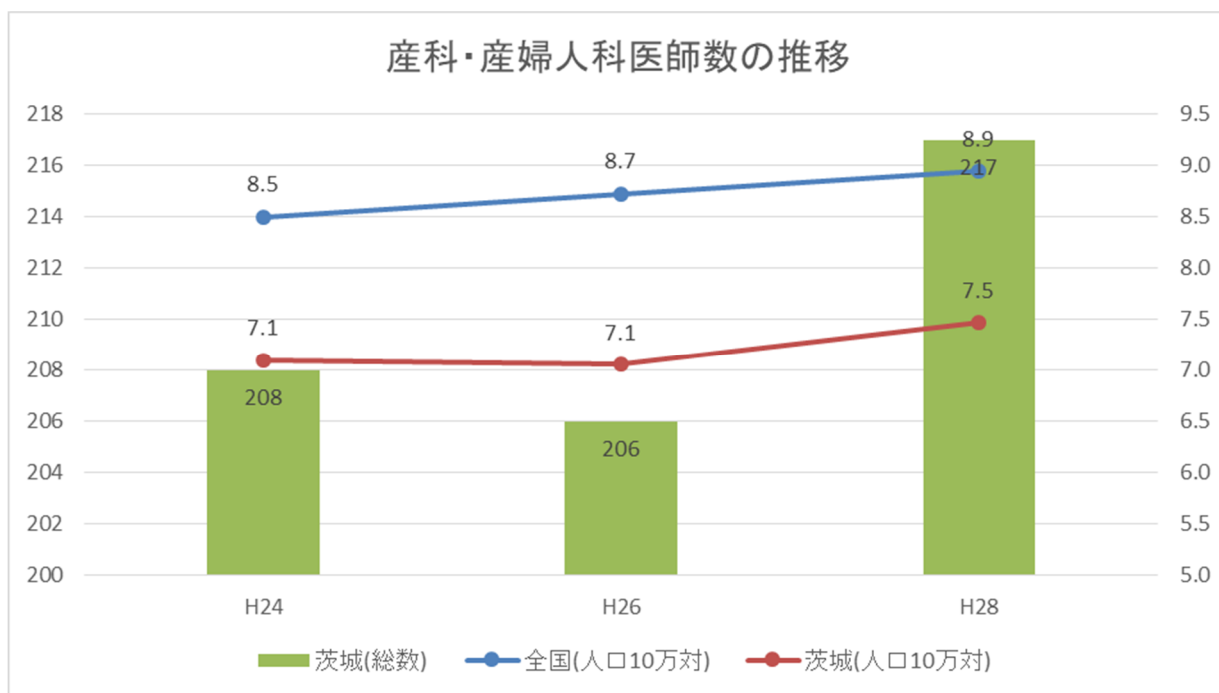
茨城県周産期医療体制図

RI. 11. 1

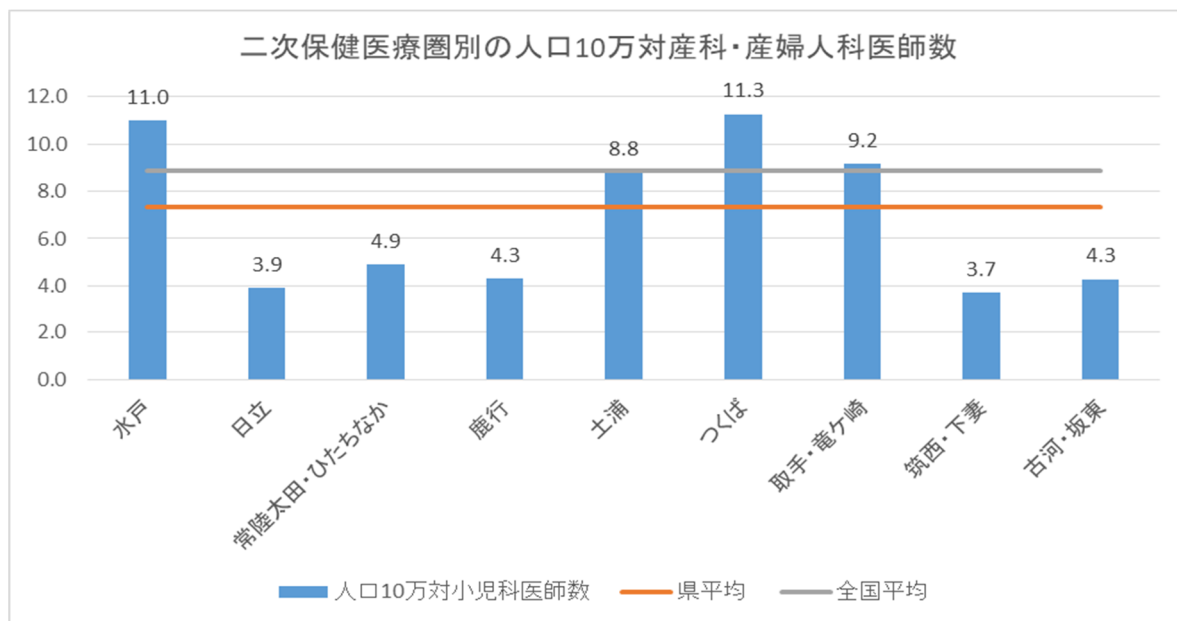


2 本県の産科・産婦人科医師数

本県の産科・産婦人科医師数は、2016年（平成28）年12月31日時点（医師・歯科医師・薬剤師調査）で217人であり、また、人口10万対医師数は7.5人であり、いずれも増加傾向にあります。人口10万対医師数は全国第41位と下位にあります。

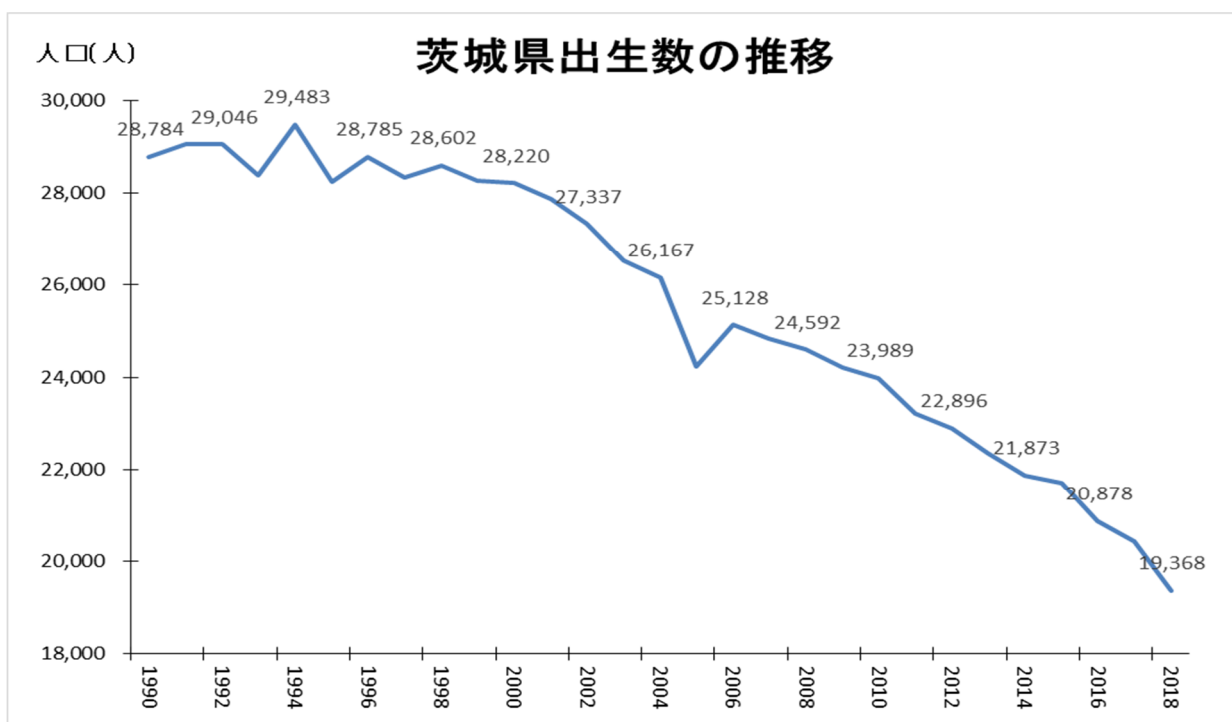


県内の二次保健医療圏別に人口10万対産科・産婦人科医師数をみると、水戸、つくばが全国平均を上回る一方、日立、鹿行、筑西・下妻、古河・坂東は全国平均の半分に満たないなど、地域偏在がみられます。

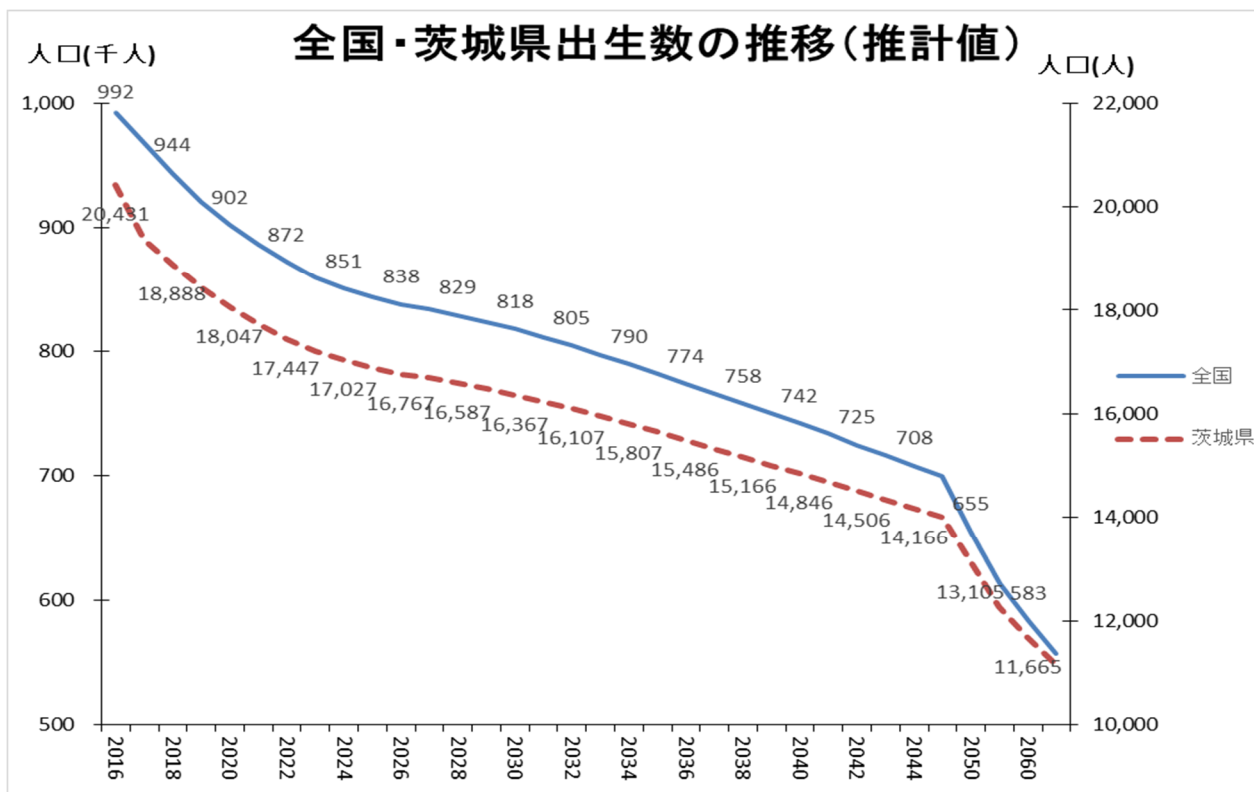


3 出生数の推移

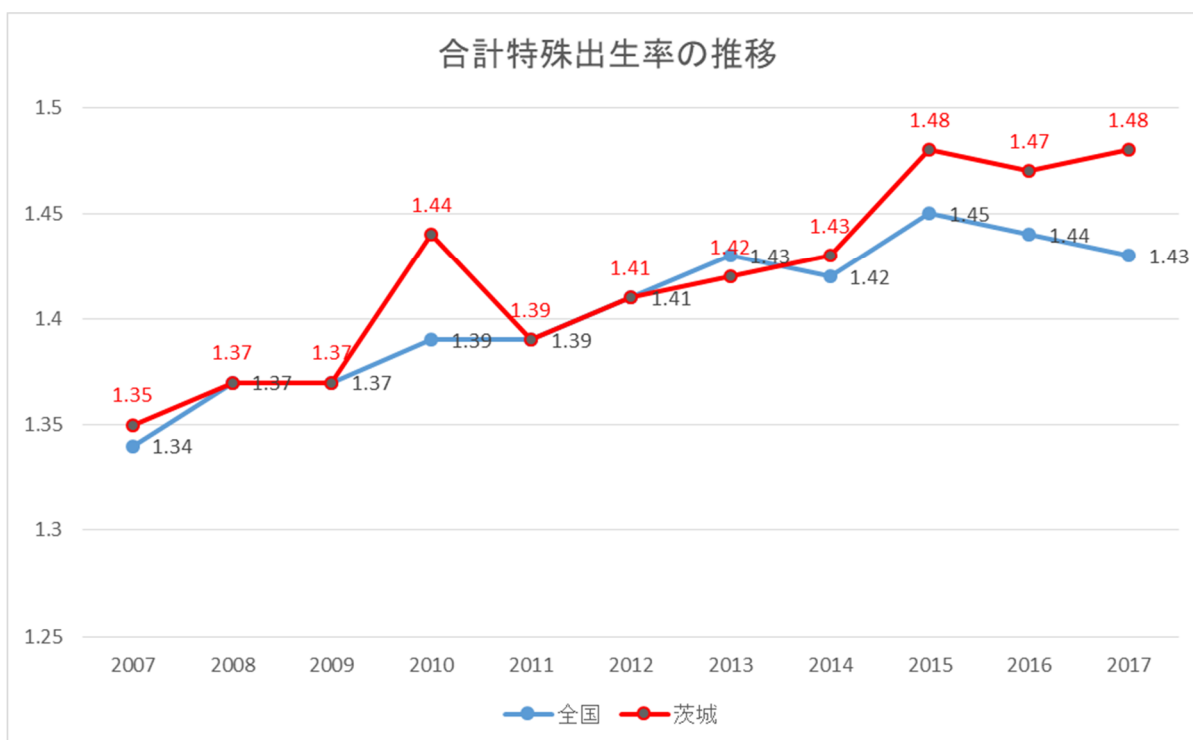
本県における出生数は、戦後の第一次ベビーブームを過ぎた1950年頃から減少が始まり、第二次ベビーブームにより、1973年には約4万2千人まで回復したものの、以降、再び減少傾向となり、2018年には19,368人まで減少し、初めて2万人を下回りました。



出生数の推計では、全国及び県のいずれも今後も減少傾向が続き、2018年との比較では、本県は10年後の2028年に87.8%、20年後の2038年には80.3%まで減少する見込みです。

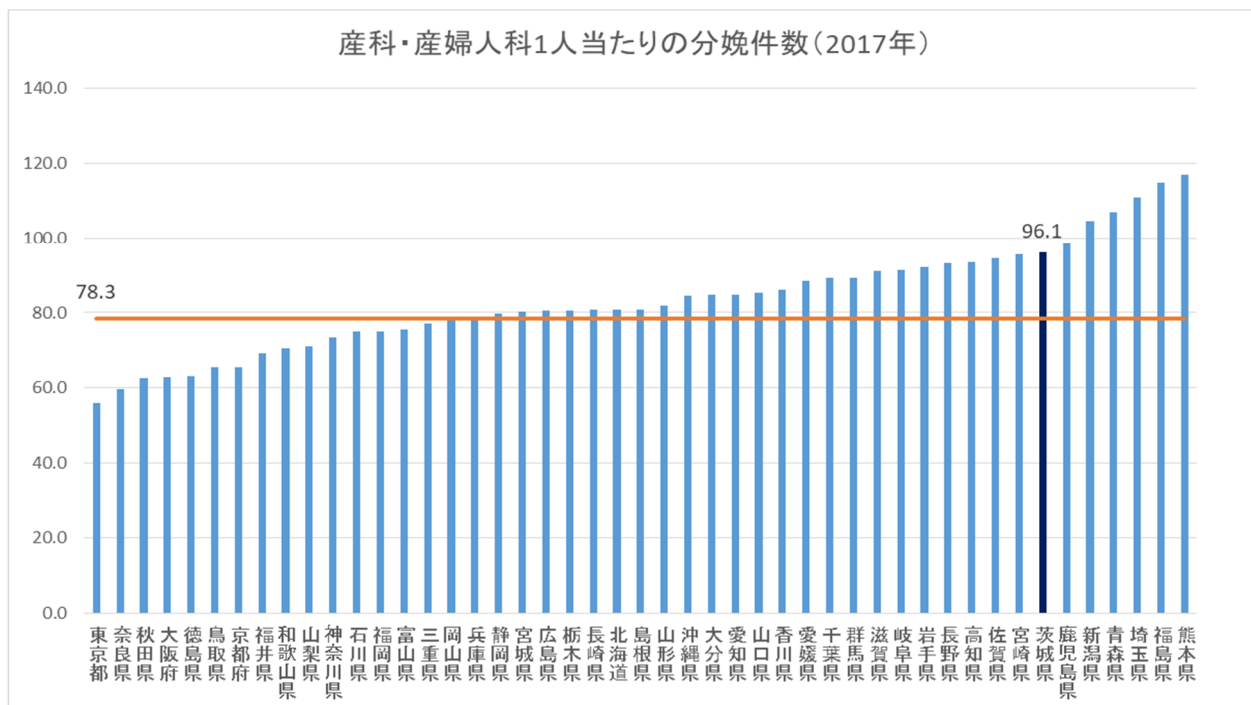


合計特殊出生率については、本県は2005年に過去最低の1.32まで低下しましたが、以降は回復傾向にあり、2017年には1.48となっていますが、人口を維持するのに必要な水準(人口置換水準)である2.07からは大きく乖離している状況です。



4 産科・産婦人科医師数と分娩件数等

産科・産婦人科医師1人当たりの分娩件数では、本県は96.1件と全国平均の78.3件を上回っており、全国第7位と上位にあります。

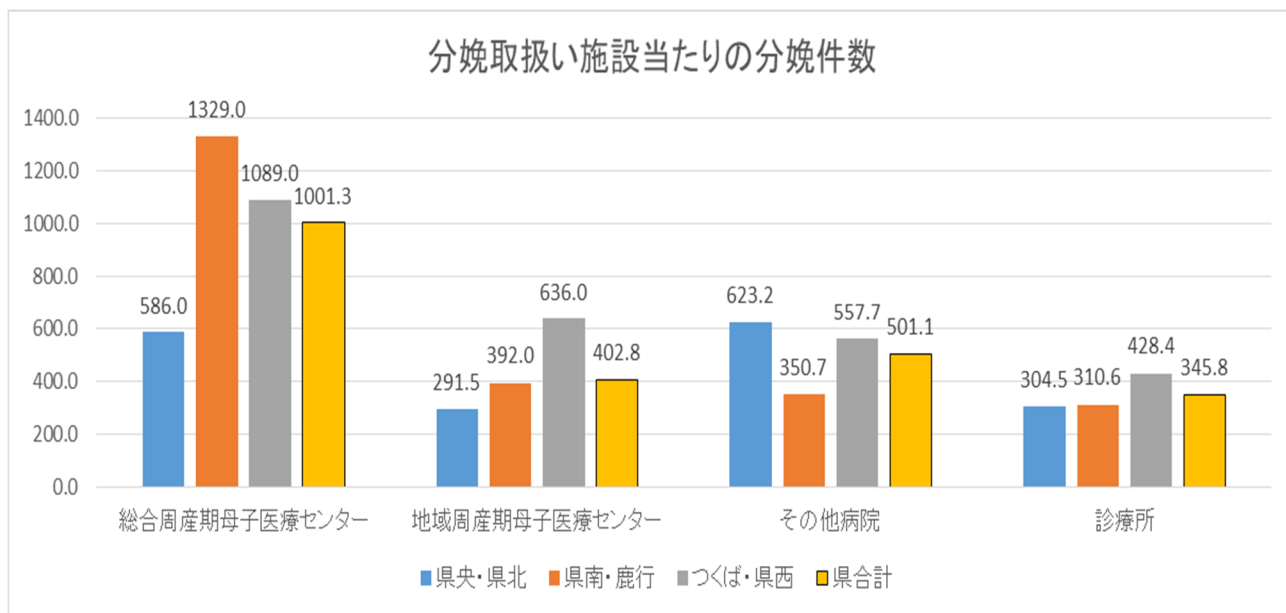


周産期医療圏別では、分娩取扱い医療施設数、分娩取扱い産科・産婦人科医師数、分娩件数の全てについて、県央・県北医療圏が最も多くなっています。

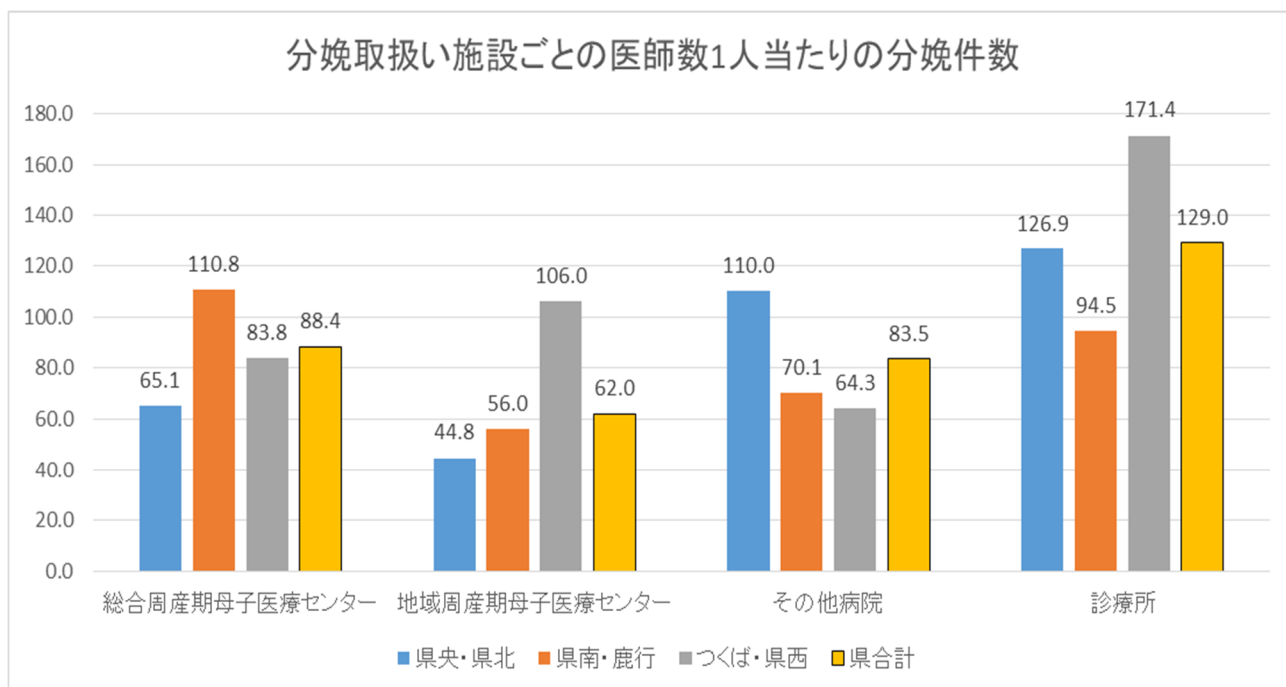
年間分娩件数について、県央・県北、県南・鹿行では病院での分娩が6割を超えるのに対し、つくば・県西では病院での分娩が約5割となっており、診療所での分娩割合が高くなっています。

		合計	病院			診療所	
			計	周産期母子医療センター			その他病院
				総合	地域		
県央・県北	分娩取扱い施設数	19	9	1	2	6	10
	分娩取扱い医師数	80	56	9	13	34	24
	年間分娩件数	7,953	4,908	586	583	3,739	3,045
県南・鹿行	分娩取扱い施設数	15	8	1	1	6	7
	分娩取扱い医師数	72	49	12	7	30	23
	年間分娩件数	5,999	3,825	1,329	392	2,104	2,174
つくば・県西	分娩取扱い施設数	13	5	1	1	3	8
	分娩取扱い医師数	65	45	13	6	26	20
	年間分娩件数	6,825	3,398	1,089	636	1,673	3,427
県合計	分娩取扱い施設数	47	22	3	4	15	25
	分娩取扱い医師数	217	150	34	26	90	67
	年間分娩件数	20,777	12,131	3,004	1,611	7,516	8,646

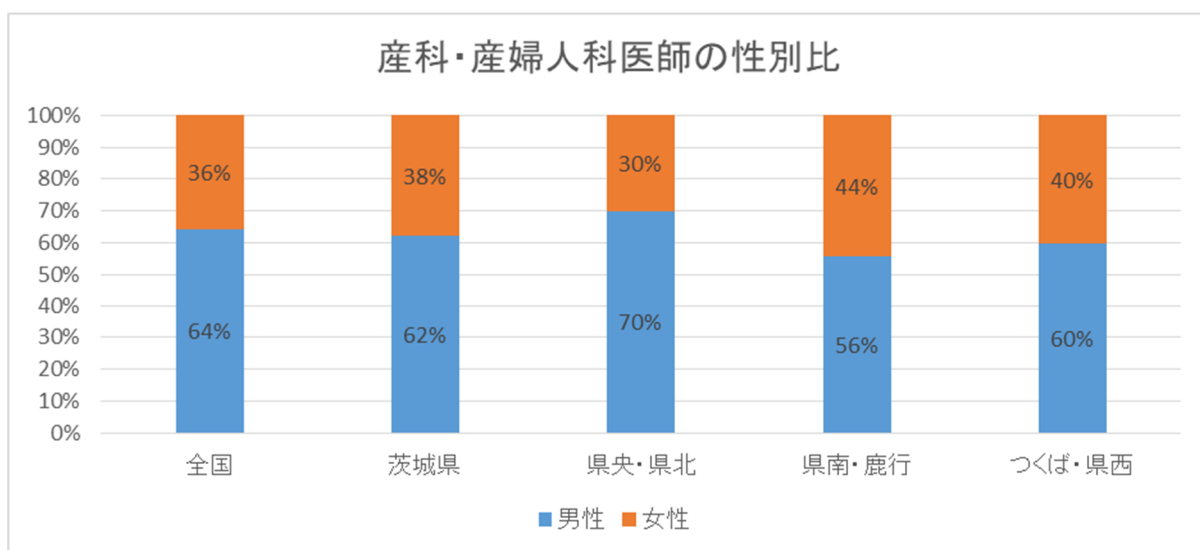
また、分娩取扱い医療施設ごとの1施設当たりの分娩件数では、県央・県北ではその他病院が多く、県南・鹿行、つくば・県西では総合周産期母子医療センターが多くなっています。



また、分娩取扱い医療施設ごとの医師1人当たりの分娩件数では、県央・県北医療圏ではその他病院及び診療所が多く、県南・鹿行医療圏では総合周産期母子医療センターが多くなっています、また、つくば・県西では診療所が多くなっています。



産科・産婦人科医師の性別数では、全国及び本県全体の男女比は概ね6：4となっていますが、周産期医療圏別にみると、県央・県北医療圏では男性が70%と高くなっています。また、県南・鹿行医療圏では女性が約44%と高くなっています。



産科・産婦人科医師の年齢階級別の割合では、本県は全国に比べ、50代以上の割合が高くなっています。周産期医療圏別にみると、県央・県北は50代以上の割合が57%と高い一方、つくば・県西では40代までが58%と高く、特に30代が34%となっており、全国平均を大きく上回っています。

